

総括表(令和6(2024)年度 取組状況・予定)

No.	実施事業等	事業内容	令和5(2023)年度 実績 ※R6(2024)年3月末時点に更新	R5 評価	令和6(2024)年度 取組状況・予定	担当課
1	第5章1 P35～ 教育・保育給付 【概要】 幼児期の学校教育と、保育の必要性のある子どもへの保育を、認定こども園、幼稚園、保育園及び小規模保育等の施設等により対象者に提供するサービスのことです。	①施設型給付 幼稚園・認定こども園・保育園 【概要】 施設型給付の対象事業は、認定こども園、幼稚園、認可保育所の教育・保育施設です。市から事業者に対して施設型給付費等を支給します。	【実績】 令和6（2024）年3月1日現在 ・入園児童数 教育区分（定員：525人） 令和5（2023）年4月1日現在在園児数：221人 令和6（2024）年3月1日現在在園児数：246人（25人増、充足率46.9％） 保育区分（定員：2,621人） 令和5（2023）年4月1日現在在園児数：1,865人 令和6（2024）年3月1日現在在園児数：1,952人（97人増、充足率74.5％） ・施設型給付 市内私立保育園、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業所に対して、委託費及び施設型給付費等を支給し、市内保育ニーズに対応できる職員体制を維持した。 ・施設整備 令和5（2023）年度施設整備状況は「別紙2」のとおり。 ・公立保育園の民営化 公立保育園の民営化については、現時点において社会福祉法人等から具体的な申し出なし。 ・1・2歳児の保育料の無料化 10月1日から1・2歳児の保育料の無料化を実施した。 【評価】 ・保育ニーズに合わせた適正な定員を設定し、受入体制を確保した。 ・令和5（2023）年10月1日から1・2歳児の給食費を除く保育料の無料化を実施し、保護者の経済的負担を軽減した。 ・保育園整備基本方針に基づき、基幹保育園として位置付けている田尻保育園の改築に向けた整備事業を推進した。 ・老朽化による大規模修繕等の施設整備に要する費用の一部を補助することで、安心して子どもを受け入れる体制を整えた。 【次年度の取組】 ・施設型給付により、教育・保育の需要を満たす。 ・保育園の整備を行う（田尻保育園） ・遊戯室の冷房設備整備を行う（柏崎保育園、大洲保育園、高田保育園、北条保育園、鯖石保育園）。 ・公立保育園の民営化等に向けて社会福祉法人等との意見交換会を行う。	A	【取組状況・予定】 ・施設型給付により、教育、保育の需要を満たす。 ・保育園等の整備を行う（田尻保育園）。 ・公立保育園の民営化等に伴う社会福祉法人等との意見交換会を行う。 ※市全域及び中学校区毎の令和6（2024）年度の推計ニーズ量と入園児童数の比較は「別紙1」のとおり。	保育課
2	第5章1 教育・保育給付	②地域型保育給付 小規模保育・家庭的保育・ 居宅訪問型保育・事業所内保育 【概要】 制度では、定員が19人以下の保育事業について、市による認可事業として実施することを認めています。 地域型保育給付の対象事業は、小規模保育事業（定員6～19人）、家庭的保育事業（定員5人以下）、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業の4種類です。	【取組状況】 令和6（2024）年3月1日現在 ・保育部分（定員：12人） 令和5（2023）年4月1日現在在園児童数：10人 令和6（2024）年3月1日現在在園児童数：12人（2人増） 2人増加（充足率：100％） 【評価】 ・小規模保育事業により、働きながら安心して子育てできる環境を確保することができた。 【次年度の取組】 ・対象の施設に地域型給付費を給付し、安定した運営を確保する。	A	【取組状況・予定】 ・ <u>対象の施設に地域型給付費を給付し、安定した運営を確保する。</u> ※市全域及び中学校区毎の令和5（2023）年度の推計ニーズ量と入園児童数の比較は「別紙1」のとおり。	保育課
3	第5章2 P64～ 地域子ども・子育て支援事業	(1)一時預かり事業 【概要】 保護者の出産、病気、冠婚葬祭、習い事、ショッピング、美容院などのほか、リフレッシュ（保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消）のために一時的に子どもを預かります。	【取組状況】 令和6（2024）年3月末現在 ・公立6園、私立6園で実施 ・利用実績 令和5（2023）年3月末現在：延べ1,752人 令和6（2024）年3月末現在：延べ1,690人（62人減） 【評価】 ・計12園で実施することで、保護者の需要を満たすことができた。 【次年度の取組】 ・引き続き、公立6園、私立6園で実施する。	A	【取組状況・予定】 ・公立6園、私立6園で実施する。	保育課

総括表(令和6(2024)年度 取組状況・予定)

No.	実施事業等	事業内容	令和5(2023)年度 実績 ※R6(2024)年3月末時点に更新	R5 評価	令和6(2024)年度 取組状況・予定	担当課
4	第5章2 地域子ども・子育て支援事業	(2)延長保育事業 【概要】 保育園で、通常の保育時間（保育所によって異なる）を超えて子どもを預かります。	【実績】（令和6（2024）年3月末現在） ・保育時間（標準時間保育：11時間、短時間保育：8時間）を超えて、公立13園、私立13園で保育を実施。 ・利用実績 令和5（2023）年3月末現在：延べ5,423人 令和6（2024）年3月末現在：延べ4,309人（1,114人減） 【評価】 ・保護者が就労しやすい環境を整えた。 ・園児数の減少が延長保育利用実績20.5%減の要因である。 【次年度の取組】 ・保育時間（標準時間保育：11時間、短時間保育：8時間）を超えて、引き続き、公立13園、私立13園で保育を実施する。	A	【取組状況・予定】 ・保育時間（標準時間保育：11時間、短時間保育：8時間）を超えて、公立13園、私立13園で保育を実施。	保育課
5	第5章2 地域子ども・子育て支援事業	(3)病児保育事業 【概要】 ア 病児保育 病気の始まりから治るまでの子どもを預かります。 イ 病後児保育 病気の回復期にあって、集団保育、生活ができない子どもを預かります。	【実績】（令和6（2024）年3月末現在） ①病児保育室ムーミンハウス ・国立病院機構新潟病院に事業委託 1,303万7,000円 ・利用実績 令和5（2023）年3月末現在：延べ394人 令和6（2024）年3月末現在：延べ554人（160人増） ②病児保育室びっころ ・柏崎総合医療センターに事業委託 1,003万7,000円 ・利用実績 令和5（2023）年3月末現在：延べ129人 令和6（2024）年3月末現在：延べ229人（100人増） 【評価】 ・保護者の子育てと就労の両立を支援できた。 ・コロナ禍以前の利用実績に近づく傾向が伺える。 【次年度の取組】 ・引き続き、国立病院機構新潟病院と柏崎総合医療センターに事業委託し、実施する。	A	【取組状況・予定】 ・引き続き、国立病院機構新潟病院と柏崎総合医療センターに病児保育事業を委託し、実施する。	保育課
6	第5章2 地域子ども・子育て支援事業	(4)こども家庭センター利用者支援事業（母子保健型） 【概要】 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援と児童虐待防止を目的として、母子保健機能と児童福祉機能を一体的に行うことを目的としています。 概ね、母子保健機能の運営に係る職員として、保健師の他、利用者支援専門員として助産師と精神保健福祉士を配置しています。 利用者支援専門員は専門性をいかした相談支援を行い、母子保健を中心としたネットワークを構築し、医療機関、療育機関等の関係機関につなげていきます。	【実績】 ※令和6（2024）年3月末現在 ①利用者支援専門員の活動延件数：1,038件（助産師） 149件（精神保健福祉士※R5.8月採用） 母子健康手帳交付時の保健師全件面談：333人（転入者20人含む） ②連携会議を月1回定例実施した（12回）。継続支援の検討65人（特定妊婦：5人、ハイリスク妊婦：18人、気になる妊婦：18人） ③継続支援のプラン作成 58件（計画目標：50件） 上記のうち、産婦健診結果から助産師が支援プランを作成し、継続支援を実施した件数25件 ④助産師のオンライン相談 1件 ⑤地域子育て支援室助産師巡回相談 74回 延人数383人（R4年間223人）※6月から助産師2名体制 【評価】 柏崎総合医療センター等とタイムリーな情報共有ができ、必要な支援につなげることができた。 精神保健福祉士が採用され、就学後の困難事例についても専門的な視点で支援することができた。 【次年度の取組】 精神保健福祉士の役割の明確化と強化 多職種におけるサポートプラン（支援プラン）作成体制の整備	A	【取組状況・予定】 ①保健師の全件面談による母子健康手帳交付を継続する。 ・「出産・子育て応援交付金事業（伴走型相談支援）」の面談時に、子育てガイド【妊娠時】を説明する。 ・いわゆるパパ育児休業である「柏崎市男性の育児休業取得促進事業奨励金」を説明し、父親の育児参加を奨励する（商業観光課、人権啓発・男女共同参画室と協働）。 ②妊産婦支援会議（会議名の変更：従来の子育て世代包括支援センター事業（母子保健機能）と子ども家庭総合支援拠点事業（児童福祉機能）の連携会議）を継続し、新規ケースの検討と継続ケースの進捗管理を行う（月1回）。 ③継続支援が必要な対象者に、助産師および保健師が支援プランを作成する。 ・妊産婦に対しては助産師が、子育て期は保健師がプランを作成する。 ・支援事業の利用がある場合等は、サポートプランを作成し、対象者との手交をめざす。 ・保健所が開催する妊産婦等支援ネットワーク会議（柏崎総合医療センター6回/年）で妊産婦健診で配慮が必要な対象者の情報共有を行い、産後うつ傾向がある場合等、助産師がプランを作成し、医療機関と連携して支援する。	子育て支援課
7	第5章2 地域子ども・子育て支援事業	(5)妊産婦健康診査 【概要】 母体や胎児の健康を守るために必要な妊婦健康診査を医療機関に委託し、安心して出産が迎えられるよう支援します。	【実績】※令和6（2024）年3月末現在 ①妊婦健診について 県内受診：延べ3,963人受診、助成額 3,268万8,320円 県外受診の償還払い：延べ116人受診 助成額 73万65円 ②産婦健診について ・県が代理人となり委託契約を行ったことで、委託先が全県下に拡大した。 県内の医療機関受診：延べ493人、助成額 245万9,500円 県外の医療機関受診の償還払い：延35人、助成額 16万2,640円 ・産婦健診償還払いの対象にも、エジンバラ産後うつ病問診票を元気館窓口で保健師が実施している。 ③産後ケア事業について 利用者数 実2人、利用日数 延べ7日、助成額 12万6,000円 【評価】 産婦健診も県内の医療機関と広域に契約できたことで、利用者の利便性につながった。 【次年度の取組】 継続して実施していく。	A	【取組状況】 ①妊婦健診（14回）及び産婦健診（2回）を医療機関に委託実施することにより、妊娠中から出産後の経済支援につなげる。 <u>産婦健診時の産後うつ病問診票等により、必要に応じて産後ケア事業につなげ、産後の初期段階における産後うつの予防とともに母子支援を強化する。</u> ②産後ケアは、市内1か所、市外2か所の医療機関における宿泊型の利用に加え、 <u>新たに市外の1医療機関で通所型の利用が可能となったので、必要な方に利用を促していく。</u> 【予定】 ・妊婦健診 令和5（2023）年度と同様の内容で助成する。 助成内容：1人14回分 5月まで最大11万8,290円 6月から最大11万9,420円（※診療報酬改定による） ※ 里帰り出産等で、県外で受診の場合は、償還払いで対応する（扶助費）。 ・産婦健診：令和5（2023）年度と同様の内容で助成する。 （助成内容：1人2回分 5,000円を上限とする） ※ 里帰り出産等で、県外で受診の場合は、償還払いで対応する（扶助費）。 償還払いの対象にも、エジンバラ産後うつ病の問診を元気館窓口で保健師が実施する。	子育て支援課

総括表(令和6(2024)年度 取組状況・予定)

No.	実施事業等	事業内容	令和5(2023)年度 実績 ※R6(2024)年3月末時点に更新	R5 評価	令和6(2024)年度 取組状況・予定	担当課
8	第5章2 地域子ども・子育て支援事業	(6)妊産婦・新生児訪問及びこんには赤ちゃん事業 【概要】 ア 妊産婦・新生児訪問（助産師による訪問） 概ね、生後1か月までの乳児のいる世帯に助産師が訪問し、産婦の健康相談と乳児の成長の確認を行います。 イ こんには赤ちゃん事業（地域の主任児童委員による訪問） 生後4か月までの乳児の世帯に主任児童委員が訪問し、相談窓口等、子育て支援情報を提供するとともに様々な不安や悩みを聞き、必要に応じて子育て世代包括支援センターと連携して支援します。訪問時に地域で子育てを見守りますとメッセージすることで、家庭と地域社会をつなぐきっかけとし、乳児家庭の孤立化を防ぎます。	【実績】 ①主任児童委員の訪問：訪問件数260件（令和6（2024）年3月末現在） ・訪問実施率（訪問数/出生数）：82.8％ ・主任児童委員からの訪問後の情報提供：7件 （保健師・助産師が電話及び健診時に状況確認：3件、既に助産師又は保健師が継続支援：4件） ②助産師による産婦・新生児訪問 産婦延べ281件、新生児等延べ287件、計568件概ね産後3週間（産婦健診の間）に訪問している。 ③利用者支援専門員（助産師）訪問 実69件、延べ102件 入院中につつ傾向のスコアが高かった産婦や、妊娠中から継続支援しているハイリスクの産婦については、利用者支援専門員が継続支援を行った。 【評価】 産婦健康診査、助産師の訪問、主任児童委員の訪問を組み合わせて行うことで、出産後の切れ目のない支援体制につながっている。また、訪問時の情報が、その後の支援に継続された。 【次年度の取組】 ・今後も継続して実施する。	A	【取組状況・予定】 ①助産師訪問と主任児童委員の訪問について、令和5（2023）年度と同様に実施し、支援者による切れ目のない見守り支援を行う。 ②入院中につつ傾向のスコアが高かった産婦については、利用者支援専門員（助産師）が、訪問して継続支援を行う。	子育て支援課
9	第5章2 地域子ども・子育て支援事業	(7)乳幼児健康診査 【概要】 乳幼児の健やかな成長発達を目指し、疾病の早期発見や早期の療育支援を行います。また、育児不安等に対する相談支援も行います。	【実績】（令和6（2024）年3月末現在） ・4か月児、10か月児、1歳6か月時、3歳児健康診査を集団会場で実施した。また、6か月児健康診査を医療機関委託で実施した（個別健診）。受診者1,756人 平均受診率98.0％ ・1歳6か月児、3歳児健診に臨床心理士が従事。フォローが必要な児の進捗管理を実施した（年3回）。 ・令和5年3月の3歳児健診から屈折検査器械による検査を導入したが、年度途中での検査開始だったため、令和元年度生まれ（平成31年4月2日生まれ以降で屈折検査を実施していない児）302名のうち、希望者132名に屈折検査を実施した。要精密検査の判定だった7名のうち、2名の方は屈折異常と診断を受け治療が開始された。 【評価】 ・子どもの発達支援課との連携により、乳幼児健診においてフォローが必要な児の早期療育体制の強化に向けた体制が構築できた。 ・3歳児健診における屈折検査を開始し、屈折異常の早期発見の体制を構築できた。3歳児健診での屈折検査では11名の方が治療につながった。 【次年度の取組】 ・健診後進捗管理会議を3回/年程度実施する。 ・1か月児健診の公費助成を開始する。 ・これまでの10か月健診に加えて、1歳6か月児健診と3歳児健診でも栄養士による集団指導・個別指導の場を設け、栄養指導の充実を図る。	A	【取組状況・予定】 ・乳幼児の疾病の早期発見や早期の療育支援を行う。 ①乳幼児健診後のフォローについて進捗管理会議（年間3回）を行うとともに、支援の平準化を図る。 ・医療機関での精密検査の受診勧奨の強化。 ・健診後に、早期療育の視点で経過観察が必要な児に対して、継続支援を行う。 ・育児不安や育児ストレスの負担感が強い場合の支援を行う（国：すこやか親子アンケート参照）。 ②1か月児健診の公費助成を開始し、保護者の負担軽減を図る。 ③これまでの10か月健診に加えて、1歳6か月児健診と3歳児健診の会場でも栄養士による栄養指導の場を設ける。	子育て支援課
10	第5章2 地域子ども・子育て支援事業	(8)児童虐待防止事業 【概要】 児童虐待の発生予防、早期発見及び保護を図るため、柏崎市要保護児童対策地域協議会を中心として、関係機関との情報共有や啓発活動を行い、円滑な連携体制の構築に取り組んでいます。	【実績】（令和6（2024）年3月末現在） ・児童相談の状況：虐待件数72件、その他の養育相談215件 ・外部機関とのケース支援会議を123回（再：要対協管理ケース78回）実施した。 ・児童虐待の早期発見及び早期対応の強化を図るため、保育園・幼稚園、小・中学校、高校向けに虐待対応フローチャートとびきを作成した。 ・ヤングケアラー支援の「気づいて・つなぐ」について、校長会、教頭会、養護教員会研修会、ケアマネ連絡会にて周知・啓発した。また市内高等学校には、ヤングケアラーの支援状況を把握するため、教職員に対しアンケート調査を実施した。 ・児童虐待防止の研修会を、市民向けに「子どもが笑顔になる魔法のことば」をテーマに子どもへの関わり方、声掛けのポイントについて講演会を11月26日に開催した（参加者125人）。支援者向け研修会は現場の課題に合わせた内容で、教職員向けに「子どもの変をキャッチしたら」をテーマに9月30日開催（参加者16人）し、園職員向けに「何となく気になるへの対応」をテーマに11月7日に開催（参加者27人）した。 ・係内で事例検討会をソーシャルワークの向上を目指して年3回実施した。 【評価】 ・虐待対応フローチャートとてびきが現場で活用できる内容にするため要保護児童対策地域協議会実務者会議で諮り、児童虐待の早期対応に向けた体制を構築した。 ・市内高等学校教職員向けに実施したヤングケアラーのアンケート調査で、生徒の状況や学校の支援状況を確認することができた。 【次年度の取組】 ・子ども虐待対応のフローチャートとてびきを関係機関に周知し、より緊急的な判断と介入に向け体制を整備する。 ・今年度のヤングケアラー支援のアンケート調査結果から課題を把握し、ヤングケアラーの支援体制を強化する。	A	【取組状況・予定】 ・児童虐待の予防や早期発見及び保護を図るため、子ども虐待対応のフローチャートとてびきを高等学校、小・中学校、保育園・幼稚園に配布し、全職員が内容を理解し活用できるよう周知する。 ・ヤングケアラーについて市内小・中学校は学校教育課、市内高等学校は担当校を窓口に、県が実施する調査結果を基に、実態把握を行い課題を整理し、支援を展開するための支援フローを作成する。 ・児童虐待予防の啓発活動として、支援者向け研修会と、市民向け講演会を実施する（11月に予定）。 ・児童虐待防止の相談窓口のポスターと啓発カードを、関係機関に配布・設置する。 ・ケース管理会議（週1回実施）に、家庭児童相談員、女性福祉相談員、担当保健師が参加して事例を共有することで多職種によるチーム支援を目指す。 ・定例の事例検討会（年3回）の実施により、ソーシャルワーク力の向上を目指す。	子育て支援課
11	第5章2 地域子ども・子育て支援事業	(9)家庭児童相談事業 【概要】 家庭で子どもを育てる際の様々な悩みや心配ごとに関する相談窓口を設置し、家庭児童相談員が、電話相談や家庭訪問等、必要に応じて対応しています（対象は概ね18歳未満）。	【実績】（令和6（2024）年3月末現在） ・児童虐待や養育力の低下等により支援が必要な世帯に対して、家庭で子どもが安定した生活ができるよう、電話や来所相談、家庭訪問、関係機関との連絡・調整や事例検討会等により継続的な支援を行っている（家庭児童相談員3名）。 ・活動状況 支援状況：実人数235人、延人数4,164人 関係機関との個別ケース検討会議：110回 【評価】 ・必要時には個別ケース検討会議等を行い、各機関の支援状況を共有し、支援を検討することで、各機関の役割を意識した支援を実施できた。 ・定期的な研修の機会を設けることで、支援のスキルアップにつながれた。 【次年度の取組】 ・発達障害や不登校の相談件数が増えており、併せて家庭の抱える課題の複合化しているため、関係機関との連携をさらに密にし、事例の課題の共有と各機関の役割や支援状況をタイムリーに確認しながら支援体制の構築に取り組む。	A	【取組状況】 ・児童虐待や養育力の低下により支援が必要な世帯に対して、家庭で子どもが安定した生活ができるよう、電話や来所相談、家庭訪問、関係機関との連絡・調整や事例検討会等を通して、継続的な支援を行う（家庭児童相談員3名）。 【予定】 ・ケース管理会議時に事例検討を重ねることで、ソーシャルワークのスキル向上を目指す。 ・増加傾向にある不登校相談や発達障害相談等は、必要に応じて学校教育課や子どもの発達支援課と検討の場を持ち、連携して支援を行う。	子育て支援課

総括表(令和6(2024)年度 取組状況・予定)

No.	実施事業等	事業内容	令和5(2023)年度 実績 ※R6(2024)年3月末時点に更新	R5 評価	令和6(2024)年度 取組状況・予定	担当課
12	第5章2 地域子ども・子育て支援事業	(10)養育支援訪問事業 【概要】 養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保するため、保健師等がその居宅を訪問します。	【実績】（令和6（2024）年3月末現在） ・乳幼児健診終了後、カンファレンスの場で今後のフォローについて検討を行い、早期療育支援や育児への不安、負担感を感じている保護者に対し、継続的な養育支援を行った。（実：57人、延べ：195人） 【評価】 ・ケース管理会議や進捗管理会議（4回/年）の場で支援方針を確認し、継続的に支援を行うことで児童虐待予防につなげた。 【次年度の取組】 ・事例について定期的な進捗管理を行い、タイムリーな支援を継続実施する。	A	【取組状況・予定】 ・ <u>乳幼児健診後、早期療育支援や育てにくさ（すこやか親子のアンケート参照）を感じている保護者に対する継続支援を行う。</u> ・定期的に進捗管理を行い、タイムリーな支援を行う。	子育て支援課
13	第5章2 地域子ども・子育て支援事業	(11)養育支援事業(育児支援ヘルパー) 【概要】 双子、三つ子などを養育している人や、身体的、精神的な事情等によりお子さんの養育が困難な人、日中、家事や育児の協力者がいない人等、育児負担が大きい場合に、子どもの世話や家事援助サービスを事業者が提供し、利用料の一部助成を行う事業について継続実施します。現在、シルバー人材センターに事業委託しています。	【実績】（令和6（2024）年3月末現在） ◇認定証交付数 新規交付数16件、更新交付数1件：計17件 ◇利用世帯数 実数7件、延数26件 ◇サービス利用内容 病院受診の付添1件、家事手伝い23件、その他2件：計26件 ◇サービス利用理由 双子・三つ子などの養育をする上で育児が困難なため2件、保護者の病気2件、日中家事・育児の協力者なし13件 ・事業対象者等の拡充についてシルバー人材センターと協議した。 【評価】 ・申請時に、対象者の背景等を具体的に把握するためのアセスメントを実施し、適切なサービス内容の精査を行った。 ・前年度と比較すると利用延べ件数は92件減少した。対象者の見直しを行ったことの影響もあるが、認定証交付者数に対して利用者数が少ないことが課題である。 【次年度の取組】 ・事業対象者の要件を拡大する。 ・認定証交付者に対して、利用を勧めるための工夫をしていく。 ・委託事業者の拡大を検討していく。	A	【取組状況・予定】 ・ <u>児童福祉法の一部改正に伴い、事業対象者の要件を妊婦及び18歳未満の児童を養育している家庭へと拡大した。</u> ・ <u>母子健康手帳交付時と、助産師の新生児訪問、保健師の健診や講座、訪問活動等から対象者を把握し、タイムリーな支援につなげる。</u> ・申請時に、対象者の背景等を具体的に把握するためのアセスメントを実施する。 ・必要なサービスを提供できるようサービス内容を精査する。 ・委託事業者と年1回、研修会を行い、情報共有を行う。	子育て支援課
14	第5章2 地域子ども・子育て支援事業	(12)子育て短期支援事業 【概要】 保護者の病気や、その他の理由で、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、宿泊を伴う児童の一時預かりを行う事業です。育児の負担感が大きい等、保護者のレスパイトケアとして利用する、広義の児童虐待防止の目的を持つ事業です。	【実績】 ・令和3（2021）年8月以降、事業は一旦中止している。 【評価】 ・国の事業実施要綱にある、該当施設の一つである児童養護施設における次年度の実施は、人材不足等の理由から難しい状況である。 【次年度の取組】 ・国の情報発信に注視し実施に向けた継続検討を行う。	B	【取組状況】 ・令和3（2021）年8月以降、事業は一旦中止している。 【予定】 ・ <u>子育て短期支援事業の今後の方向に向けて関係機関と、引き続き協議する。</u>	子育て支援課
15	第5章2 地域子ども・子育て支援事業	(13)ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業） 【概要】 地域において、子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者から成る会員組織で活動を行っています。	【実績】（令和6（2024）年3月末現在） ・活動状況 延312件(依頼会員221人、提供会員37人、両方会員8人) 新規提供会員：5人 【評価】 ・小児科医による研修会は、専門的な知識が得られると参加者の満足度が高く、効果的であった。今後も、小児科医による研修を継続実施することで受講者を増やし、スキル向上をめざす。 ・ファミサポ記事を掲載した「子育てガイドブック」を、入園児と小学校1年生に配布した。 【次年度の取組】 ・小児科医師による研修を実施していること等、広報やすくすくネットで市民に発信し、事業の利用促進に繋げる。	A	【取組状況・予定】 ・ <u>小児科医の研修及びAEDの研修に加え、子どもの栄養、遊びについて、栄養士と保育士を講師とした養成研修会を実施する。</u> ・事業の理解と利用促進を目的として、提供会員の養成研修を、すくすくネットに掲載する。	子育て支援課

総括表(令和6(2024)年度 取組状況・予定)

No.	実施事業等	事業内容	令和5(2023)年度 実績 ※R6(2024)年3月末時点に更新	R5 評価	令和6(2024)年度 取組状況・予定	担当課
16	第5章2 地域子ども・子育て支援事業	(14)地域子育て支援拠点事業 【概要】 就学前児童とその保護者等が集まり、一緒に遊びながら交流するふれあいの場を提供するとともに、子育てに関する情報を提供するほか子育て講座等を開催し、子育てに関する悩みについての相談・助言を行います。 元気館ジャングルキッズのほかに保育園、幼稚園で実施します。	【実績】（令和6（2024）年3月末現在） ・公立・私立保育園、幼稚園、認定こども園の子育て支援室17か所及び元気館ジャングルキッズにおいて実施した。 ＜子育て支援室＞ 令和5（2023）年3月末現在：延べ9,391組1万9,394人 令和6（2024）年3月末現在：延べ9,705組2万0,147人 （前年度比314組増753人増） ＜元気館ジャングルキッズ＞ 令和5（2023）年3月末現在：延べ2,916組6,234人 令和6（2024）年3月末現在：延べ3,529組7,305人 （前年度比：613組増1,071人増） ＜子育て支援室及びジャングルキッズ＞ 令和5（2023）年3月末現在：延べ1万2,307組2万5,628人 令和6（2024）年3月末現在：延べ1万3,234組2万7,452人 （前年度比：927組増1,824人増） 【評価】 ・未就園児及びその保護者が交流する場、支援員による子育て情報の提供や子育て相談、助言の場として、子育てへの不安の軽減につなげることができた。 【次年度の取組】 ・引き続き、公立・私立保育園、幼稚園、認定こども園の子育て支援室17か所及び元気館ジャングルキッズにおいて子育て支援を行う。	A	【取組状況・予定】 ＜子育て支援室＞ ・公立・私立保育園、幼稚園の子育て支援室合わせて17か所で実施する。 ＜元気館＞ ・ <u>元気館内ジャングルキッズ</u> で実施する。	保育課
17	第5章2 地域子ども・子育て支援事業	(15)放課後児童健全育成事業 （放課後児童クラブ） 【概要】 保護者の就労などにより、昼間保護者のいない家庭の小学校児童を預かります。	【実績】（令和6（2024）年3月末現在） ・市内23か所に児童クラブを設置し、計画どおり開設することができた。 （全クラブを運営委託：社会福祉協議会22か所・西山福祉会1か所） ・高柳町は、児童クラブの設置はないが「放課後子ども教室」を実施した。高柳小学校が令和6（2024）年4月に鯖石小学校と統合することから、高柳地区の児童について鯖石児童クラブの利用意向を確認した。その結果、児童クラブの利用意向はない状況であった。また、地域からの要望もあり、引き続き放課後子ども教室が実施される予定である。 ・荒浜児童クラブの新築工事について、令和5（2023）年度から令和6（2024）年度の2か年継続事業を行い、第1期分の工事を実施した（荒浜小学校改築に合わせ校舎に併設）。 【評価】 ・市内23か所に児童クラブを開設し、利用申請に対し受入れを行うことができた。 ・適切な遊びと生活の場を提供することにより、児童の健全育成を図ることに加え、保護者の就労や介護等の支援に寄与することができた。 ・荒浜児童クラブの新築工事について、2か年継続事業の第1期工事を予定どおり実施することができた。 【次年度の取組】 ・引き続き、市内23か所に児童クラブを開設する。 ・荒浜児童クラブの新築工事について、2か年継続事業の第2期工事を実施する。完成は、令和7（2025）年1月19日を予定している。	A	【取組状況】 ・市内23か所の児童クラブを開設し、計画どおり運営する。 ・23か所全てのクラブを運営委託している（社会福祉協議会22か所・西山福祉会1か所）。 ※登録者の状況等は「別紙2」のとおり 【予定】 ・引き続き、市内23か所に児童クラブを開設する。 ・ <u>荒浜児童クラブの新築工事</u> について、2か年継続事業の第2期工事を実施する。完成は、 <u>令和7（2025）年1月19日</u> を予定している。	子育て支援課
18	第5章2 地域子ども・子育て支援事業	(16)子どもの遊び場整備事業 【概要】 健全な遊び場を整備することにより、子どもの路上遊び、体力の向上、福祉の向上を図ることを目的とし、子どもの遊び場を管理する町内会等地域関係者を対象に、屋外遊び場の整備に係る経費を補助します。	【実績】（令和6（2024）年3月末現在） ・町内会などが管理する公園の遊具の撤去、修繕及び新設などの整備計画において、申請のあった12町内会の事業が全て完了し、補助金を交付した。 ・件数：12件 ・補助金額：477万3,000円 【評価】 ・計画された全ての整備計画が実施され、遊具の撤去、修繕及び新設など、安全に配慮した遊び場の環境整備に寄与することができた。 【次年度の取組】 ・17町内会の整備補助を予定している。 ・補助金予定額：662万9,000円	A	【取組状況】 ● <u>遊具の入替などの子どもの遊び場整備に資する事業に対して補助金を交付予定である。</u> ・ <u>補助金交付申請件数：17件（17町内会）</u> ・補助金交付決定額：554万4,000円 ・ <u>主な整備の内容</u> 水飲み場の新設、遊具の入替（滑り台）、遊具の修繕など ・整備予定町内会（前年度計画時から1件追加） 矢田町内会、剣野町内会、上方町内会、半田町内会、古町町内会、比角10区町内会、ゆりが丘町内会、平井町内会、伊毛町内会、米山台町内会、岡田尻町内会、佐藤池新田町内会、さくらニュータウン町内会、山本町内会、畔屋町内会、上田尻町内会、長嶺町内会 【予定】 ・ <u>各工事了後、現地検査を行い、補助金を交付する。</u> ・整備が完了した町内会：2件（5月末時点） ・ <u>10月頃に全町内会に周知を行い、次年度事業の仮申し込み（計画書の提出）の受付を開始する。</u>	子育て支援課

総括表(令和6(2024)年度 取組状況・予定)

No.	実施事業等	事業内容	令和5(2023)年度 実績 ※R6(2024)年3月末時点に更新	R5 評価	令和6(2024)年度 取組状況・予定	担当課
19	第5章2 地域子ども・子育て支援事業	(17)―(仮称)―子育て応援券事業 【概要】 子育てしやすい環境づくりを推進するため、乳幼児がいる家庭に対し、子育て世代を応援する利用券を配布します。	【実績】 ※令和6（2024）年3月末現在 ●かしわ★ざ★キッズ！スターチケット ・登録事業者数：88件 うち、電子チケット対応事業者：70件、未対応事業者：18件 <令和4（2022）年度発行分> ※最終実績 ・発行済み対象者数：1,670人 ・利用枚数／発行枚数：3万2,787枚／3万3,400枚 ・利用金額／発行金額：1,639万3,500円／1,670万円 ・利用率：98.16% <令和5（2023）年度発行分> ・発行済み対象者数：1,493人 ・利用金額／発行金額（全体）：1,195万4,685円／1,493万円 ・利用金額／発行金額（紙チケット）：1,177万2,000円／1,402万円 ・利用金額／発行金額（電子チケット）：18万2,685円／91万円 ・利用率：80.07%（全体）、83.97%（紙チケット）、20.08%（電子チケット） 【評価】 ・前年度発行したスターチケットは、利用率が95%を超え、例年同様高い利用率であり、利用者の満足度の高さが伺える。 ・令和6（2024）年1月から電子決済をスタートさせたが、電子決済の未対応事業者が18件あり、今後の課題である。	A	【取組状況・予定】 ・前年度と同様に0～3歳の子どもがいる世帯に1人当たり1万円（有効期限：発行年度の翌年度末まで）を支給。 ・4月下旬に令和6（2024）年度分の電子チケットの応援券を発送。初回発送後の出生者や転入者に対しては、毎月末に対象者を抽出し、順次送付する。また、紙チケット希望者に対しては、個別に電子チケットと引き換えに紙チケットを交付する。 ・電子チケット未取得者への周知を行い、電子チケット取得率を向上させるとともに、電子チケット取扱い事業者を増やすことで、電子決済の環境整備を推進する。 【実績】 ※令和6（2024）年5月末現在 ●かしわ★ざ★キッズ！スターチケット ・登録事業者数：91件（新規登録3件） うち、電子チケット対応事業者：74件、未対応事業者：17件 <令和5（2023）年度発行分>・・・初回 令和5（2023）年4月24日発送 ・発行済み対象者数：1,508人 ・利用金額／発行金額（全体）：1,265万6,784円／1,508万円 ・利用金額／発行金額（電子チケット）：52万5,284円／105万円 ・利用金額／発行金額（紙チケット）：1,213万1,500円／1,403万円 ・利用率：83.93%（全体）、50.03%（電子チケット）、86.47%（紙チケット） <令和6（2024）年度発行分>・・・初回 令和6（2024）年4月22日発送 ・発行済み対象者数：1,081人 ・利用金額／発行金額（全体）：223万2,572円／1,081万円 ・利用金額／発行金額（電子チケット）：223万2,572円／1,060万円 ・利用金額／発行金額（紙チケット）：0円／21万円 ・利用率：20.65%（全体）、21.06%（電子チケット）、0%（紙チケット）	子育て支援課
20	第5章2 地域子ども・子育て支援事業	(18)医療費助成事業 【概要】 病気の早期発見・早期治療につなげることや、経済的支援のために次の事業を行っています。 ①②妊産婦及び子どもの医療費助成事業 妊産婦及び子どもの医療費の一部を妊産婦本人又は子どもの保護者に医療費の一部を助成します。 ③不妊治療助成事業 子どもが欲しいと望んで不妊治療を受ける夫婦へ治療費の一部を助成します。 ④ひとり親家庭等医療費助成事業 18歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある児童を監護養育するひとり親家庭等に対して、医療費の一部を助成します。 ⑤未熟児養育事業 出生時の体重が2,000g以下又は2,000gを超えていても医師の診断により、生活力薄弱であって一定の症状を有している乳児に対し、養育医療指定医療機関において入院養育を必要と認めた場合に医療費の一部を助成します。	【実績】 ※令和6（2024）年3月末現在 ①妊産婦医療費助成事業 資格証交付件数：330件 助成申請件数：3,182件 助成総額：1,714万3,900円 1件当たり助成額：5,388円 ②子どもの医療費助成事業 受給者数：9,262人 助成件数：12万517件 医療費等助成額：2億1,916万8,307円 1件当たり助成額：1,819円 ③不妊治療費助成事業 (1)不妊治療費助成事業 助成申請件数：66件 助成総額：335万2,900円 1件あたり助成額：5万801円 (2)不育症治療費助成事業 助成申請件数：1件 助成総額：2万255円 ④ひとり親家庭等医療費助成事業 受給者数：1,116人 助成件数：12,701件 医療費等助成額：2,882万5,649円 1件当たり助成額：2,270円 ⑤未熟児養育医療給付事業 受給者数：6人 助成件数：16件 助成総額：182万7,479円 【評価】 ・子どもの医療費助成事業及びひとり親医療費助成事業は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、受診控えの傾向が緩やかになったため、助成件数及び助成額が増加したと考えられる。 ・妊産婦や子育て世帯への経済的負担の軽減、疾病の早期発見と早期治療、妊娠を希望する方への経済的支援に寄与することができた。 【次年度の取組】 ・医療費助成事業は、次年度も同様に継続する。	A	【取組状況・予定】 ・病気の早期発見、早期治療につなげることや、経済的支援のため、事業を継続して実施している。 ・不妊治療費の助成は、令和5（2023）年度から一般治療も対象に加え、いわゆる保険適応分は全て対象としている。 ・子どもの医療費助成については、令和4（2022）年度診療分から、入院、通院ともに高校卒業までを対象としている。 ①妊産婦医療費助成事業 妊産婦の医療費の一部を助成し、経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見と早期治療を促進し、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。 ②子どもの医療費助成事業 子どもの医療費の一部を助成し、経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見と早期治療を促進し、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。 ③不妊治療助成事業 令和5（2023）年度と同様に実施し、不妊治療の経済的負担の軽減を図る。 ④ひとり親家庭等医療費助成事業 18歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある児童を監護養育するひとり親家庭等に対して、医療費の一部を助成し、保健の向上と福祉の増進を図る。 ⑤未熟児養育医療給付事業 未熟児の医療費負担の軽減を図るとともに、医療費助成をきっかけに、入院中から医療機関と情報共有を行い、退院後も切れ目ない支援を行う。	子育て支援課 (①③⑤) 福祉課 (②④)

総括表(令和6(2024)年度 取組状況・予定)

No.	実施事業等	事業内容	令和5(2023)年度 実績 ※R6(2024)年3月末時点に更新	R5 評価	令和6(2024)年度 取組状況・予定	担当課
21	第5章2 地域子ども・子育て支援事業	(19)実費徴収に係る補足給付を行う事業 【概要】 保護者の世帯所得の状況等を勘案して、教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成します。	【実績・評価】令和6(2024)年3月末現在 ・補足給付事業のうち食事の提供に要する費用については、市内に対象となる園がないため未実施。 【次年度の取組】 ・引き続き国の動向及び他市の状況を確認し、検討する。	F	【取組状況・予定】 ・引き続き、国の動向や他市の状況を確認しつつ検討する。	保育課
22	第5章2 地域子ども・子育て支援事業	(20)多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業 【概要】 教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究や、その他の多様な事業者の能力を活用した教育・保育施設等の設置又は運営を促進します。	【実績・評価】(令和6(2024)年3月末現在) ・公立保育園の民営化は、現在園を運営している社会福祉法人と意見交換を行い、今後の方針などを確認した。 【次年度の取組】 ・他業種からの参入や小規模保育・事業所内保育などについては、ニーズや計画の実行性等を精査しながら相談に応じていく。 ・公立保育園の民営化は、市外の社会福祉法人等も含め、引き続き意見交換を行う。	F	【取組状況・予定】 ・他業種からの参入や小規模保育・事業所内保育などについては、ニーズや計画の実行性等を精査しながら相談に応じていく。 ・公立保育園の民営化等は、引き続き社会福祉法人と意見交換を行う。	保育課
23	支援事業計画記載なし	出産・子育て応援交付金事業 【概要】 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境の充実を図るため、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施します。 ※交付申請児に面談を実施し、妊娠時5万円、出産後5万円を支給	令和4(2022)年度 新規事業 ※R5(2023)年1月 事業開始 【実績】(平成6(2024)年3月末現在) ＜伴走型相談支援＞ 妊娠届出時：対象者 323人 実施者 323人 妊娠8か月(希望者) 27人 実施者 25人 出産後 312人 実施者 312人 ＜経済的支援(出産・子育て応援交付金)＞ ●対象件数・交付金額 出産応援交付金：323件、1,615万円 子育て応援交付金：312件、1,560万円 合計：635件、3,175万円	—	【取組状況・予定】 ・妊娠届出時の面談を実施するとともに、妊婦1人当たり5万円を支給。 ・出産後、助産師訪問等で面談を実施するとともに、出生児1人当たり5万円を支給。	子育て支援課
24	支援事業計画記載なし	家庭養育応援券事業 【概要】 家庭でお子さんを保育している世帯を応援券する利用券を配布します。	R6(2024)年度 新規事業	—	【取組状況・予定】 ・1歳児から小学校就学前児童のうち、保育料無料化の対象となっていない家庭へ、1人当たり月5千円(有効期限：発行年度の翌年度末まで)を支給。 ・初回、7月中旬に令和6(2024)年4月～6月の対象者を抽出し発送。 ・4半期毎に対象を抽出し、順次送付。 ・既存の子育て応援券(かしわ★ざ★キッズ!スターチケット)の同様の仕組みを採用し、電子チケットを交付する。(希望により紙チケット対応) ●チケット名称 「かしわ★ざ★キッズ!スターチケット@ホーム」 ※@ホームは「アットホーム」と読みます	子育て支援課 保育課
25	支援事業計画記載なし	子どもの屋内遊び場施設整備事業 【概要】 既存の屋内遊び場施設を拡張し、遊具等の全面入替を行います。	R6(2024)年度 新規事業	—	【取組状況・予定】 ・プロポーザルを実施し、受託候補者を決定。 ・ <u>既存遊び場(柏崎ショッピングモールフォンジェ内キッズマジック)を約2倍に拡張し、遊具等を全面入替する。</u> ・令和6(2024)年度内に新規オープンを目指す。	子育て支援課

子ども・子育て支援事業計画 事業評価基準表

子ども未来部 子育て支援課

事業評価基準 ※各計画年度ごとの事業の「ニーズ量の見込み」に対する「確保の方策」について、実施内容を達成率によって評価するもの	評 価
確保した、又は確保できる見込みである。 目標どおり実施している又は目標の大部分を実施している。 （達成率 １００％）	A
おおむね確保できる、又はおおむね確保できる見込みである。 目標の実施には至らないが、一部実施している又は実施に向けた具体的な検討を関係機関を含めて実施している。 （達成率 ７０％以上）	B
確保が困難である、又は確保の見込みが低い。 目標に向けて内部で検討している。 （達成率 ３０％以上）	C
確保がほとんどできない、又は確保できない見込みである。 検討していない。（F以外の未着手含む。） （達成率 ３０％未満）	D
何らかの理由で評価することが不適切な場合	F

① 教育・保育給付

別紙1

施設型給付 幼稚園・認定こども園・保育園

市全域

認定こども園 4園 幼稚園(従来型) 1園 保育園 28園 ※園数は計画策定時のもの		令和6(2024)年度推定ニーズ量に対する確保の方策									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
※園数は計画策定時のもの		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
推計ニーズ量			299		0		1,047		594		109
確保 方策	教育・保育施設(小計)	5	299	5	0	32	1,047	32	594	32	109
	認定こども園	4	241	4	0	4	0	4	60	4	0
	幼稚園	1	58	1	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	28	1,047	28	534	28	109
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	5	299	5	0	32	1,047	32	594	32	109

総合計: 2,049 人

認定こども園 4園 幼稚園 1園 保育園 27園		令和6(2024)年4月1日現在在園児童数									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
ニーズ量		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
ニーズ量			195		0		1,107		625		68
確保 方策	教育・保育施設(小計)	5	195	5	0	30	1,107	30	615	30	67
	認定こども園	4	137	4	0	4	54	4	50	4	0
	幼稚園	1	58	1	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	26	1,053	26	565	26	67
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	1	10	1	1
	合計	5	195	5	0	30	1,107	31	625	31	68

総合計: 1,995 人

【令和6(2024)年4月1日現在の施設・定員・児童数】

区分	認可定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
認定こども園	保育	168	0	13	37	23	10	21
	教育	405	-			36	59	42
幼稚園	教育	120	-			14	17	27
保育園	保育	2,453	67	276	289	317	335	401
地域型保育事業	保育	12	1	10	0	-		
合計		3,158	68	299	326	390	421	491

※施設・事業所利用状況一覧表のうち管内のみ集計

ア) 第一中学校区

認定こども園 2園 幼稚園 1園 保育園 2園		令和6(2024)年度推定ニーズ量に対する確保の方策									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
※園数は計画策定時のもの		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
推計ニーズ量			0		0		119		88		12
確保方策	教育・保育施設(小計)	0	0	0	0	4	119	4	88	4	12
	認定こども園	0	0	0	0	2	15	2	32	2	6
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	2	104	2	56	2	6
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	4	119	4	88	4	12

総合計: 219 人

認定こども園 幼稚園 保育園		2園	令和6(2024)年4月1日現在在園児童数									
			1号認定		2号認定				3号認定			
			3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
			教育		教育		保育		保育		保育	
			施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
ニーズ量			84		0		141		72		7	
確保方策	教育・保育施設(小計)		3	84	0	0	4	141	4	72	4	7
	認定こども園		2	26	0	0	2	52	2	15	2	0
	幼稚園		1	58	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園		0	0	0	0	2	89	2	57	2	7
	確認を受けない幼稚園		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計		3	84	0	0	4	141	4	72	4	7

総合計: 304 人

【令和6(2024)年4月1日現在の施設・定員・児童数】

区分	園名	定員		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
認定こども園	小鳩	保育	60	0	6	7	19	8	15	55
		教育	75	-			5	10	6	21
	柏崎中央	保育	60	0	0	2	4	2	4	12
		教育	60	-			0	3	2	5
幼稚園	花ぞの	120		-			14	17	27	58
保育園	柏崎	160		3	17	18	21	18	20	97
	明照	70		4	12	10	13	9	8	56
合計		605		7	35	37	76	67	82	304

イ) 第二中学校区

認定こども園 幼稚園 保育園		令和6(2024)年度推定ニーズ量に対する確保の方策									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
※園数は計画策定時のもの		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
推計ニーズ量			0		0		149		99		20
確保 方策	教育・保育施設(小計)	0	0	0	0	4	149	4	99	4	20
	認定こども園	0	0	0	0	1	2	1	6	1	0
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	3	147	3	93	3	20
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	4	149	4	99	4	20

総合計: 268 人

認定こども園 幼稚園 保育園 地域型保育事業		令和6(2024)年4月1日現在在園児童数									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
ニーズ量		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
ニーズ量			66		0		168		132		14
確保 方策	教育・保育施設(小計)	1	66	0	0	4	168	4	122	4	13
	認定こども園	1	66	0	0	1	0	1	14	1	0
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	3	168	3	108	3	13
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	1	10	1	1
	合計	1	66	0	0	4	168	5	132	5	14

総合計: 380 人

【令和6(2024)年4月1日現在の施設・定員・児童数】

区分	園名	定員		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
認定こども園	柏崎二葉	保育	18	0	0	14	0	0	0	14
		教育	150	-			19	28	19	66
幼稚園	-	-		-			-	-	-	-
保育園	比角	124		4	17	21	21	23	22	108
	こみの	110		2	19	16	14	12	16	79
	柏崎さくら	110		7	15	20	20	19	21	102
地域型保育事業	柏崎二葉(分園)	12		1	10	0	-	-	-	11
合計		524		14	61	71	74	82	78	380

ウ) 第三中学校区

認定こども園 幼稚園 保育園 5園		令和6(2024)年度推定ニーズ量に対する確保の方策									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
※園数は計画策定時のもの		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
推計ニーズ量			0		0		119		70		11
確保 方策	教育・保育施設(小計)	0	0	0	0	5	119	5	70	5	11
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	5	119	5	70	5	11
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	5	119	5	70	5	11

総合計: 200 人

認定こども園 幼稚園 保育園 5園		令和6(2024)年4月1日現在在園児童数									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
ニーズ量			0		0		129		57		9
確保 方策	教育・保育施設(小計)	0	0	0	0	5	129	5	57	5	9
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	5	129	5	57	5	9
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	5	129	5	57	5	9

総合計: 195 人

【令和6(2024)年4月1日現在の施設・定員・児童数】

区分	園名	定員		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
認定こども園	-	保育	-	-	-	-	-	-	-	-
		教育	-	-			-	-	-	-
幼稚園	-	-		-			-	-	-	-
保育園	大洲	60		0	4	4	3	3	10	24
	西部	73		3	5	7	7	7	17	46
	米山	30		0	0	1	0	2	2	5
	米山台	65		2	4	8	8	9	14	45
	剣野	98		4	15	9	16	15	16	75
合計		326		9	28	29	34	36	59	195

エ) 鏡が沖中学校区

認定こども園 幼稚園 保育園		令和6(2024)年度推定ニーズ量に対する確保の方策									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
※園数は計画策定時のもの		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
推定ニーズ量			0		0		151		105		20
確保 方策	教育・保育施設(小計)	0	0	0	0	4	151	4	105	4	20
	認定こども園	0	0	0	0	1	3	1	22	1	4
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	3	148	3	83	3	16
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	4	151	4	105	4	20

総合計: 276 人

認定こども園 幼稚園 保育園		令和6(2024)年4月1日現在在園児童数									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
ニーズ量			45		0		177		114		14
確保 方策	教育・保育施設(小計)	1	45	0	0	4	177	4	114	4	14
	認定こども園	1	45	0	0	1	2	1	21	1	0
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	3	175	3	93	3	14
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	45	0	0	4	177	4	114	4	14

総合計: 350 人

【令和6(2024)年4月1日現在の施設・定員・児童数】

区分	園名	定員		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
認定こども園	柏崎カトリック 白百合	保育	30	0	7	14	0	0	2	23
		教育	120	-			12	18	15	45
幼稚園	-	-		-			-	-	-	-
保育園	なかよし	80		5	12	9	13	10	12	61
	半田	150		4	26	15	21	31	30	127
	枇杷島	116		5	13	18	17	21	20	94
合計		496		14	58	56	63	80	79	350

オ) 瑞穂中学校区

認定こども園 幼稚園 保育園 3園		令和6(2024)年度推定ニーズ量に対する確保の方策									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
※園数は計画策定時のもの		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
推計ニーズ量			0		0		122		61		9
確保 方策	教育・保育施設(小計)	0	0	0	0	3	122	3	61	3	9
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	3	122	3	61	3	9
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	3	122	3	61	3	9

総合計: 192 人

認定こども園 幼稚園 保育園		3園	令和6(2024)年4月1日現在在園児童数									
			1号認定		2号認定				3号認定			
			3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
			教育		教育		保育		保育		保育	
			施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
ニーズ量				0		0		120		76		7
確保 方策	教育・保育施設(小計)		0	0	0	0	3	120	3	76	3	7
	認定こども園		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園		0	0	0	0	3	120	3	76	3	7
	確認を受けない幼稚園		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計		0	0	0	0	3	120	3	76	3	7

総合計: 203 人

【令和6(2024)年4月1日現在の施設・定員・児童数】

区分	園名	定員		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
認定こども園	-	保育	-	-	-	-	-	-	-	-
		教育	-	-			-	-	-	-
幼稚園	-	-		-			-	-	-	-
保育園	中通	60		3	2	2	1	4	5	17
	はらまち	170		3	23	23	20	30	24	123
	とうぶ	88		1	14	12	9	12	15	63
合計		318		7	39	37	30	46	44	203

カ) 松浜中学校区

認定こども園 幼稚園 保育園 2園		令和6(2024)年度推定ニーズ量に対する確保の方策									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
※園数は計画策定時のもの		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
推計ニーズ量			0		0		68		35		8
確保方策	教育・保育施設(小計)	0	0	0	0	2	68	2	35	2	8
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	2	68	2	35	2	8
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	2	68	2	35	2	8

総合計: 111 人

認定こども園 幼稚園 保育園 2園		令和6(2024)年4月1日現在在園児童数									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
ニーズ量			0		0		65		38		3
確保方策	教育・保育施設(小計)	0	0	0	0	2	65	2	38	2	3
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	2	65	2	38	2	3
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	2	65	2	38	2	3

総合計: 106 人

【令和6(2024)年4月1日現在の施設・定員・児童数】

区分	園名	定員		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
認定こども園	-	保育	-	-	-	-	-	-	-	-
		教育	-	-			-	-	-	-
幼稚園	-	-		-			-	-	-	-
保育園	松波	125		3	13	20	16	16	23	91
	荒浜	40		0	2	3	2	5	3	15
合計		165		3	15	23	18	21	26	106

キ) 南中学校区

認定こども園 幼稚園 保育園 ※園数は計画策定時のもの		令和5(2023)年度推定ニーズ量に対する確保の方策									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
推計ニーズ量			0		0		46		22		4
確保 方策	教育・保育施設(小計)	0	0	0	0	1	46	1	22	1	4
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	1	46	1	22	1	4
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	1	46	1	22	1	4

総合計: 72 人

認定こども園 幼稚園 保育園 ※園数は計画策定時のもの		令和6(2024)年4月1日現在在園児童数									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
ニーズ量			0		0		40		19		0
確保 方策	教育・保育施設(小計)	0	0	0	0	1	40	1	19	1	0
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	1	40	1	19	1	0
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	1	40	1	19	1	0

総合計: 59 人

【令和6(2024)年4月1日現在の施設・定員・児童数】

区分	園名	定員		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
認定こども園	-	保育	-	-	-	-	-	-	-	-
		教育	-	-			-	-	-	-
幼稚園	-	-		-			-	-	-	-
保育園	高田	98		0	9	10	15	10	15	59
合計		98		0	9	10	15	10	15	59

ク) 東中学校区

認定こども園 幼稚園 保育園 3園		令和6(2024)年度推定ニーズ量に対する確保の方策									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
※園数は計画策定時のもの		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
推定ニーズ量			0		0		163		61		15
確保 方策	教育・保育施設(小計)	0	0	0	0	3	163	3	61	3	15
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	3	163	3	61	3	15
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	3	163	3	61	3	15

総合計: 239 人

認定こども園 幼稚園 保育園 3園		令和6(2024)年4月1日現在在園児童数									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
ニーズ量		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
ニーズ量			0		0		158		76		5
確保 方策	教育・保育施設(小計)	0	0	0	0	3	158	3	76	3	5
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	3	158	3	76	3	5
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	3	158	3	76	3	5

総合計: 239 人

【令和6(2024)年4月1日現在の施設・定員・児童数】

区分	園名	定員		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
認定こども園	-	保育	-	-	-	-	-	-	-	-
		教育	-	-			-	-	-	-
幼稚園	-	-		-			-	-	-	-
保育園	北鯖石	98		0	11	10	7	13	20	61
	安田	69		1	3	11	7	12	14	48
	田尻	149		4	21	20	28	22	35	130
合計		316		5	35	41	42	47	69	239

ケ) 第五中学校区

認定こども園 幼稚園 保育園 2園		令和6(2024)年度推定ニーズ量に対する確保の方策									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
※園数は計画策定時のもの		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
推計ニーズ量			0		0		15		7		3
確保 方策	教育・保育施設(小計)	0	0	0	0	2	15	2	7	2	3
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	2	15	2	7	2	3
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	2	15	2	7	2	3

総合計: 25 人

認定こども園 幼稚園 保育園 1園		令和6(2024)年4月1日現在在園児童数									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
ニーズ量		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
ニーズ量			0		0		22		6		1
確保 方策	教育・保育施設(小計)	0	0	0	0	1	22	1	6	1	1
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	1	22	1	6	1	1
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	1	22	1	6	1	1

総合計: 29 人

【令和6(2024)年4月1日現在の施設・定員・児童数】

区分	園名	定員		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
認定こども園	-	保育	-	-	-	-	-	-	-	-
		教育	-	-			-	-	-	-
幼稚園	-	-		-			-	-	-	-
保育園	鯖石	40		1	3	3	5	7	10	29
合計		40		1	3	3	5	7	10	29

コ) 北条中学校校区

認定こども園 幼稚園 保育園 ※園数は計画策定時のもの		令和6(2024)年度推定ニーズ量に対する確保の方策									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
推計ニーズ量			0		0		28		17		4
確保 方策	教育・保育施設(小計)	0	0	0	0	1	28	1	17	1	4
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	1	28	1	17	1	4
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	1	28	1	17	1	4

総合計: 49 人

認定こども園 幼稚園 保育園 ※園数は計画策定時のもの		令和6(2024)年4月1日現在在園児童数									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
ニーズ量			0		0		27		8		3
確保 方策	教育・保育施設(小計)	0	0	0	0	1	27	1	8	1	3
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	1	27	1	8	1	3
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	1	27	1	8	1	3

総合計: 38 人

【令和6(2024)年4月1日現在の施設・定員・児童数】

区分	園名	定員		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
認定こども園	-	保育	-	-	-	-	-	-	-	-
		教育	-	-			-	-	-	-
幼稚園	-	-		-			-	-	-	-
保育園	北条	90		3	5	3	11	8	8	38
合計		90		3	5	3	11	8	8	38

サ) 高柳中学校区

認定こども園 幼稚園 保育園 ※園数は計画策定時のもの		令和6(2024)年度推定ニーズ量に対する確保の方策									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
推定ニーズ量			0		0		4		1		0
確保 方策	教育・保育施設(小計)	0	0	0	0	1	4	1	1	1	0
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	1	4	1	1	1	0
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	1	4	1	1	1	0

総合計: 5 人

認定こども園 幼稚園 保育園 ※園数は計画策定時のもの		令和6(2024)年4月1日現在在園児童数									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
ニーズ量			0		0		0		0		0
確保 方策	教育・保育施設(小計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総合計: 0 人

【令和6(2024)年4月1日現在の施設・定員・児童数】

区分	園名	定員		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
認定こども園	-	保育	-	-	-	-	-	-	-	-
		教育	-	-			-	-	-	-
幼稚園	-	-		-			-	-	-	-
保育園	高柳(閉園)	-		0	0	0	0	0	0	0
合計		0		0	0	0	0	0	0	0

シ) 西山中学校区

認定こども園 幼稚園 保育園 2園		令和6(2024)年度推定ニーズ量に対する確保の方策									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
※園数は計画策定時のもの		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
推計ニーズ量			0		0		63		28		3
確保 方策	教育・保育施設(小計)	0	0	0	0	2	63	2	28	2	3
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	2	63	2	28	2	3
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	2	63	2	28	2	3

総合計: 94 人

認定こども園 幼稚園 保育園 2園		令和6(2024)年4月1日現在在園児童数									
		1号認定		2号認定				3号認定			
		3～5歳		3～5歳		3～5歳		1.2歳		0歳	
		教育		教育		保育		保育		保育	
ニーズ量		施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
ニーズ量			0		0		60		27		5
確保 方策	教育・保育施設(小計)	0	0	0	0	2	60	2	27	2	5
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育園	0	0	0	0	2	60	2	27	2	5
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	2	60	2	27	2	5

総合計: 92 人

【令和6(2024)年4月1日現在の施設・定員・児童数】

区分	園名	定員		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
認定こども園	-	保育	-	-	-	-	-	-	-	-
		教育	-	-			-	-	-	-
幼稚園	-	-		-			-	-	-	-
保育園	ふたば	60		0	1	2	3	6	4	16
	にしやま	120		5	10	14	19	11	17	76
合計		180		5	11	16	22	17	21	92

事業内容		事業費	うち令和5（2023）年度執行額
1	設計・管理委託		
	田尻保育園改築工事監理委託	1,316万4,800円	497万円
	田尻保育園職員駐車場・公園整備測量・設計業務委託	533万6,100円	-
2	改築・改修等工事		
	田尻保育園改築工事	11億936万6,500円	4億3,842万円
	建築本体	8億1,108万8,300円	4億3,068万円
	機械設備	1億5,637万8,200円	651万円
	電気設備	1億4,190万円	123万円
	北条保育園屋根改修工事	-	1,235万3,900円
	高田保育園駐車場整備工事	-	122万1,000円
3	施設整備補助金		
	柏崎さくら保育園フェンス整備工事補助金	-	247万5,000円
	柏崎二葉幼稚園やまざくら保育園改修工事補助金	-	4,574万4,000円

No.17 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)

ニーズ量の見込み・確保の方策

R6.5.1 現在登録者数 (単位:人)

令和6(2024)年度	
区分	定員数 (a)
市全域	1,273
第一	94
柏崎	94
第二	138
比角第一	80
比角第二	58
第三	217
剣野第一	62
剣野第二	67
大洲	31
米山	17
鯨波	40
鏡が沖	269
半田第一	49
半田第二	90
枇杷島第一	58
枇杷島第二	72
瑞穂	132
槇原	73
日吉	40
中通	19
松浜	44
荒浜	44
南	56
新道	56
東	186
田尻第一	76
田尻第二	74
北鯖石	36
第五	36
鯖石	36
北条	30
北条	30
高柳	0
西山	71
にしやま	71

令和6(2024)年度			
計 (b)	1～3 年生	4～6 年生	(a-b)
987	801	186	286
88	73	15	6
88	73	15	6
122	99	23	16
92	77	15	△ 12
30	22	8	28
134	110	24	83
32	29	3	30
58	47	11	9
19	18	1	12
7	4	3	10
18	12	6	22
169	137	32	100
48	42	6	1
37	30	7	53
43	35	8	15
41	30	11	31
113	88	25	19
52	43	9	21
50	36	14	△ 10
11	9	2	8
49	48	1	△ 5
49	48	1	△ 5
31	23	8	25
31	23	8	25
193	153	40	△ 7
80	62	18	△ 4
64	54	10	10
49	37	12	△ 13
21	13	8	15
21	13	8	15
14	12	2	16
14	12	2	16
0	0	0	0
53	45	8	18
53	45	8	18

令和6(2024)年度			
計 (c)	1～3 年生	4～6 年生	(a-c)
1,007	778	229	266
96	77	19	△ 2
96	77	19	△ 2
131	100	31	7
80	60	20	0
51	40	11	7
149	105	44	68
59	43	16	3
61	42	19	6
20	16	4	11
2	0	2	15
7	4	3	33
169	131	38	100
50	44	6	△ 1
43	34	9	47
27	17	10	31
49	36	13	23
114	93	21	18
59	50	9	14
45	36	9	△ 5
10	7	3	9
47	44	3	△ 3
47	44	3	△ 3
57	41	16	△ 1
57	41	16	△ 1
163	130	33	23
69	58	11	7
58	45	13	16
36	27	9	0
16	8	8	20
16	8	8	20
17	13	4	13
17	13	4	13
0	0	0	0
48	36	12	23
48	36	12	23

第三期 柏崎市子ども・子育て支援事業計画の策定について

1 子ども・子育て支援事業計画の策定

子ども・子育て支援法において、市町村は、国が示す基本指針に即して、5年を1期とする市町村子ども・子育て支援事業計画を作成することとされており、その計画の中では、教育・保育、地域子ども・子育て支援事業（法定13事業）の「量の見込み」、それに対応する提供体制の確保の内容及び実施時期について定めることとなっている。

現行計画が令和6（2024）年度で終期を迎えることから、令和7（2025）年度を始期とする「第三期柏崎市子ども・子育て支援事業計画」を策定する。

2 策定方法

(1) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査（R6.4.24 発送～5月中旬まで）

教育・保育、地域子ども・子育て支援事業（法定13事業）の利用状況や利用希望については、国の手引きを参照し、以下のとおり調査を実施し、それらの内容を踏まえて策定する。

区 分	調査数(人)	回収数(人)	回収率(%)
合 計	3,212	1,688	52.55
①就学前児童の保護者(就園児童の保護者)	1,995	1,136	47.61
②同上 (未就園児童の保護者)	391		
③児童クラブ利用児童の保護者 ※R5実施	826	552	66.83

(2) 子どもアンケート（R6.4.23 発送～5月中旬まで）

今回、上記ニーズ調査のほかに、柏崎市に住んでいる子どもたちが、日ごろどのように暮らしているのか、どのような気持ちで過ごしているのか、住んでいるまち「柏崎市」をどう思っているか、柏崎市をよりよくするため、実現してほしいことなどを調査。

区 分	調査数(人)	回収数(人)	回収率(%)
合 計	1,846	1,152	62.41
①小学5年生	549	504	91.80
②中学2年生	637	449	70.49
③高校2年生相当	660	199	30.15

3 こども大綱及び市町村こども計画との関連について

(1) こども大綱

- ・国は、こども基本法（令和5（2023）年4月1日施行）に基づき、「こども大綱」を策定
- ・「こども大綱」⇒ これまで別々に作成・推進されてきた、「少子化対策」「子ども・若者育成支援」「子どもの貧困対策」を包含したもの

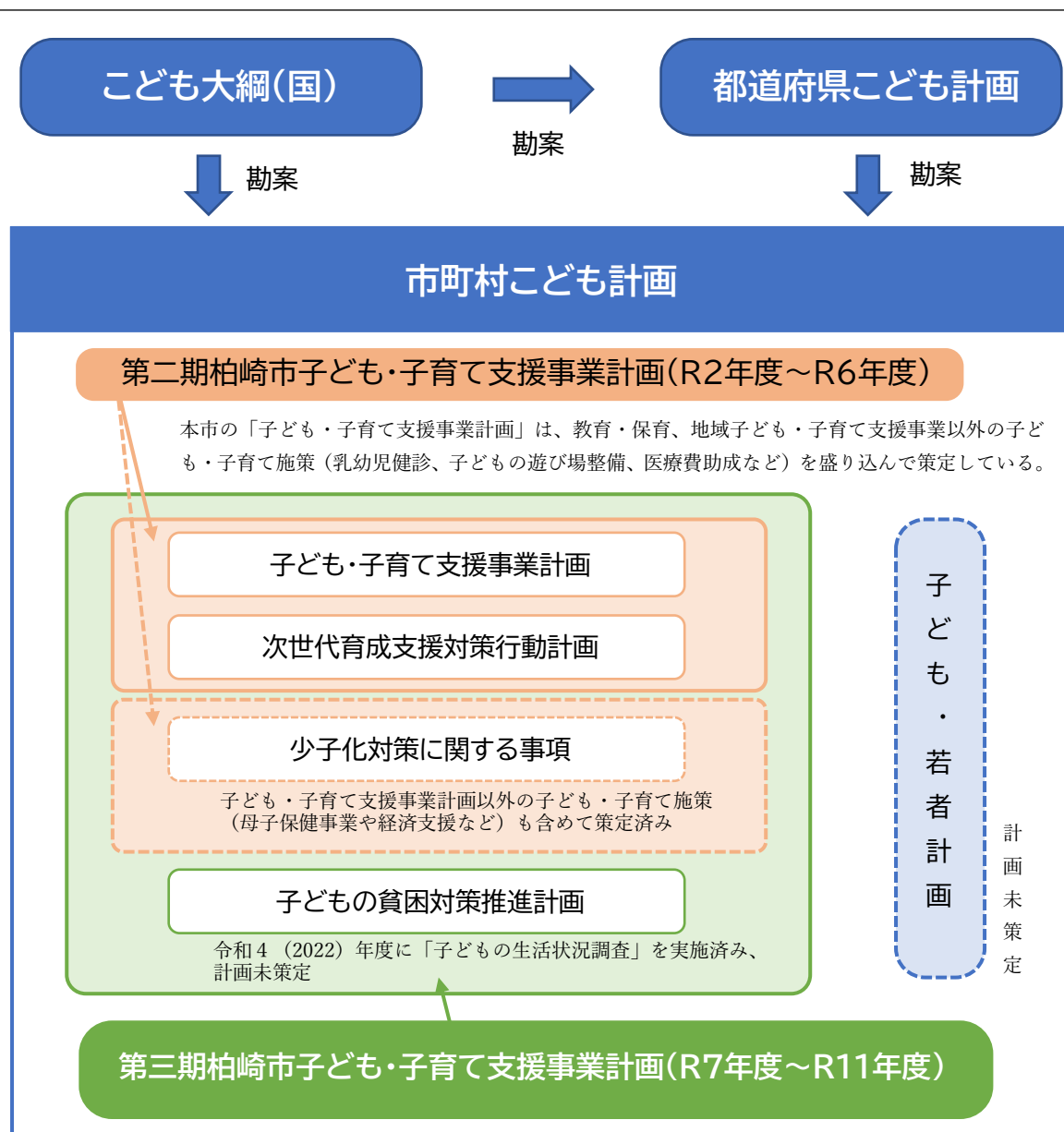
(2) 市町村こども計画の策定

- ・こども基本法で、市町村は「市町村こども計画」を策定するよう努力義務が課せられた。
- ・市町村こども計画は、「こども大綱」及び「都道府県こども計画」を勘案して策定する必要がある。
- ・市町村こども計画は、既存の各法令に基づく市町村計画と一体のものとして作成可能。

4 新潟県の動き

令和6年度末までに「新潟県こども計画」を策定予定

5 本市の「子ども・子育て支援事業計画」と「こども計画」



・令和6(2024)年度は、子ども・子育て支援事業計画に子どもの貧困対策を盛り込み策定する。

・子ども・若者計画を盛り込んだ「市町村こども計画」は、こども大綱及び都道府県こども計画を勘案して策定するとされており、新潟県こども計画(令和6(2024)年度中策定予定)が策定された後、その内容等を確認し、策定の準備を進めていく。

・第三期柏崎市子ども・子育て支援事業計画と子ども・若者計画をそれぞれ策定し、「柏崎市こども計画」とすることも可能なことから、個別に策定していくか支援事業計画に包含していくか検討していく。

6 策定スケジュール(予定)

時期		内容		
		子ども・子育て会議	第二期計画	第三期計画
R6年	3月26日	第3回	R5年度事業の実績・評価について	ニーズ調査、子どもアンケートの実施について
	4月～5月			ニーズ調査、子どもアンケートの実施
	6月28日	第1回	R6年度事業の取組状況・予定について	計画の策定について
	8月下旬まで			骨子案の作成
	9月	(書面①)		骨子案の確認
	10月上旬まで			素案の作成
	10月下旬 (10/28 予定)	第2回		素案について(説明・協議) 量の見込みと確保策について
	11月下旬	(書面②)		素案の確認
	12月上旬まで			素案の修正
	12月下旬	(書面③)	R6年度事業の中間報告について	
R7年	1月上旬～ 2月上旬			パブリックコメント
	2月下旬	第3回		計画案について(説明・協議・パブコメの結果)
	3月上旬まで			パブコメ等意見反映、最終調整
	3月下旬	第4回	R6年度事業の実績・評価について	計画案(最終)について (説明・承認)
	4月1日			計画の開始